資料2

市町村合併の状況について

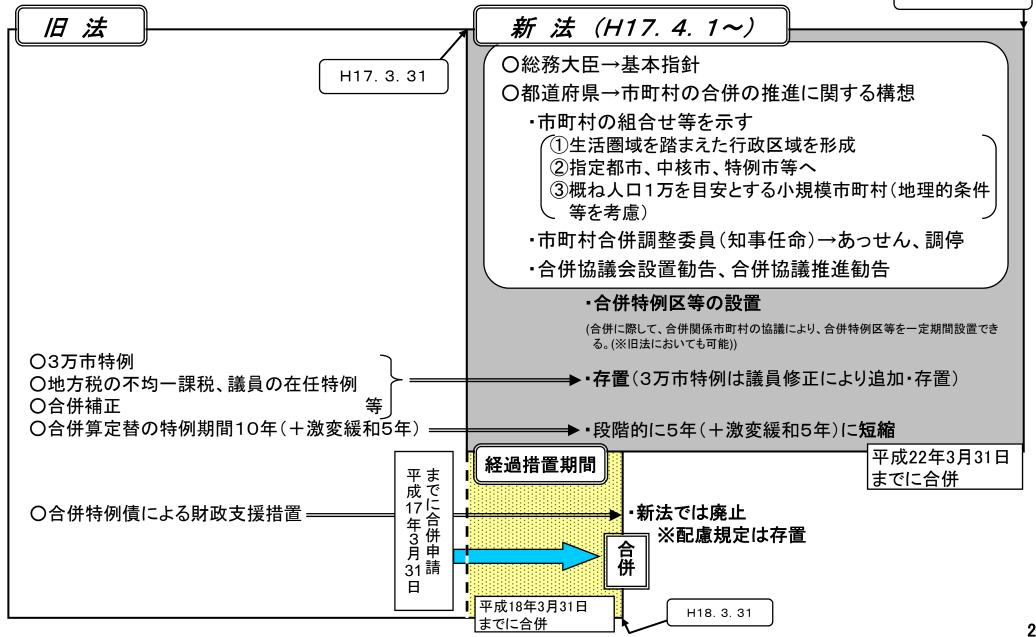
市町村合併による市町村数の変遷

〇 我が国の市町村数は、明治21年(1888年)には7万を超えていた町村が、明治、昭和、平成と3度の大合併を経て、現在では1,773市町村にまで減少。

		年 月	市	町	村	計
明治の大合併		明治21年 (1888年)	_	(71,314)		71,314
〇小学校や戸籍の事務処理を行うため、300~		22年 (1889年)	39	(15,8	320)	15,859
0 小学校 (3 戸籍の事務処理を行うにの、300~ 500戸を標準として、全国一律に町村の合併 を実施。		昭和20年 (1945年) 10月	205	1,797	8,518	10,520
昭和の大合併		28年 (1953年) 10月	286	1,966	7,616	9,868
〇中学校1校を効率的に設置管理していくた		31年(1956年)4月	495	1,870	2,303	4,668
め、人口規模8,000人を標準として町村の合		36年(1961年)6月	556	1,935	981	3,472
併を推進。		40年(1965年)4月	560	2,005	827	3,392
平成の大合併		60年(1985年)4月	651	2,001	601	3,253
○地方分権の推進等のなかで、与党の『市町村		平成11年(1999年)4月	671	1,990	568	3,229
合併後の自治体数を1,000を目標とする』という		18年(2006年)3月	777	846	198	1,821
<u>方針を踏まえ、自主的な市町村合併を推進。</u>		22年(2010年)2月(予定)	783	801	189	1,773

旧合併特例法と合併新法

H22. 3. 31



地域 自治組織

~旧市町村地域の住民の声を新市町村の施策に反映することを可能とする仕組~

一般制度

特例

合併時の特例

地域自治区(地方自治法によるもの)

- •法人格:なし
- •区 長:一
- •期 限:なし
- ・地域自治区の名称は、議会の議決を経て、町字名で 使用することは可能
- ・市町村の区域の全域に置かなければならない

地域自治区 選任 地域協議会 住民·町内会·NPO コルユーテ 市 ・地域の意見の取りまとめ 意見・協働活動の要 町 協 イ組織等 働 村 庶務を処理 長 区の事務所 ・市町村の事務を分掌

地域自治区(合併新法等によるもの)

- ・法人格:なし
- ・区長(特別職): 置ける
- ・期限:市町村の協議で定める期間
- ・地域自治区の名称は、住居表示に冠する (地域自治区の名称は自由)
- ・市町村の区域の一部のみに置くことが可能

合併特例区(合併新法等によるもの)

- ・法人格:あり(特別地方公共団体)
- ・区長(特別職):置く
- ・期限:5年以内で規約で定める期間
- ・合併特例区の名称は、住居表示に冠する (合併特例区の名称は自由)
- ・市町村の区域の一部のみに置くことが可能
- ※区の予算の作成、公の施設の設置・管理

地域審議

- 旧市町村地域に係る事務について審議、意 見具申を行う
- ・法人格:なし
- ・期限:市町村の協議で定める期間
- ・市町村の区域の一部のみに置くことが可能

Jვ



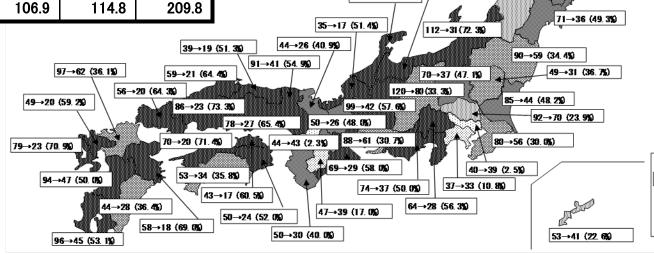
平成11年3月31日 **3232**

▲1459

		S28.9.30	S37.1.1	H11.3.31	H22.2.1
市	町 村 数	9,895	3,466	3,232	1,773
	人口1万人未満	1	ı	1,537	478
平	均人口(人)	7,864	24,555	36,387	67,275
平	均面積(km²)	37.5	106.9	114.8	209.8

	合併 件数 (合併関係 団体数)	H11.4.1 以降の 減少 団体数
旧法下 H11.4.1~	581 (1,991)	1,410
新法下	32 (81)	49
計	613 (2,072)	1,459





○進捗状況は地域ごとに差異○人口1万人未満の市町村も478存在○市町村合併は相当程度進展

合併新法に基づく更なる 市町村合併の推進 合併市町村に対する 着実な支援

35→15 (57.1%)

41→19 (53.7%)

市町村数の減少率
(H11.3、31→H22.2、1)
50%以上 23県
40%以上50%未満 8府県
30%以上40%未満 8県
20%以上30%未満 3県
10%以上20%未満 3道県
10%未満 2都府

凡例

a:H11,3,31の市町村数

b: H22.2.1の市町村数

a → b (c%6)

c:減少率

212-180 (15.1%)

. 67→40 (40, 380

59→35 (40.7%)

69→25 (63.8%)

44→35 (20.5%)

都道府県別合併の進捗状況

##¥##₽#	H11.3.31	市町	擞		H22.2.1	市町	数		減少率
都道府県名 		市	町	村		市	町	村	
1 北海道	212	34	154	24	180	35	130	15	15.1%
2 青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40_3%
3 岩手県 4 宮城県 5 秋田県	59	13	30	16	35	13	16	6	40.7%
4 宮城県	71	10	59	2	36	13	22	1	49.3%
5 秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8%
6 山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5%
7福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	34.4%
8 茨城県	<u>85</u>	20	48	17	44	32	10	2	48.2%
9 栃木県	49	12	35	2	31	14	17	0	36.7%
10 群馬県	70	11	33	26	37	12	16	9	47.1%
11 埼玉県 12 千葉県	92 80	43 31	38 44	11 5	70 56	40 36	29 17	1 3	23.9% 30.0%
13 東京都	40	27	44 5	- 5	39	26	5	8	2.5%
	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8%
14 <u>神余川県</u> 15 新潟県	112	20	57	35	31	20	7	4	72.3%
16 富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1%
17 岩川県	41	8	27	6	19	10	9	Ö	53.7%
18 福井県	35	7	22	6	17	9	8	ŏ	51.4%
19 山梨県	64	7	37	20	28	13	9	6	56.3%
20 長野県	120	17	36	67	80	19	25	36	33.3%
21 岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57 ₋ 6%
22 静岡県	74	21	49	4	37	23	14	0	50.0%
23 愛知県	88	31	47	10	61	35	24	2	30.7%
24 三重県	69	13	47	9	29	14	15	<u> 0</u>	58.0%
25 滋賀県	50	7	42		<u>26</u>	13	13	0	48.0%
26 京都府	44	12	31	1	26	15	10		40.9%
27 大阪府 28 兵庫県	44 91	33 21	10 70	1 0	43 41	33 29	9 12	1 0	2.3%
29 奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	54.9% 17.0%
30 和歌山県		7	36	- '7	30	9	20	1	40.0%
31 長取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3%
32 島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	64.4%
33 岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4%
34 広島県	86	13	67	6	23	14	9	ō	73.3%
35 山口県	56	14	37	5	20	13	7	Ō	64.3%
36 徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0%
37 香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	60.5%
38 愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	71.4%
39 高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	35.8%
40 福岡県	97	24	65	8	62	28	32	2	36.1%
41 佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	0	59.2%
42 長崎県	79	8	70	1	23	13	10	<u> </u>	70.9%
43 熊本県	94	11	62	21	47	14	25	8	50.0%
44 大分県 45 宮崎県	58 44	11 9	36 28	<u>11</u> 7	18 28	1 <u>4</u> 9	3 16	1 3	69.0% 36.4%
45 百畸示 46 鹿児島県	96	14	73	9	45	18	23	4	53.1%
47 沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6%
計			_						
āT	3, 232	670	1,994	568	1, 773	783	801	189	45.1%

	1111 4 4 4	1100 0 4	Self also eller
加 学市组 <i>力</i>	H11.3.31	H2221	減少率
都道府県名	1万人未满	1万人未满	
	団体教 (構成比)		
1 北海道	144 (67.9%)	114 (63.3%)	20.8%
2 青森県	36 (53.7%)	12 (30.0%)	66.7%
3 岩手県	24 (40.7%)	10 (28.6%)	58.3%
4 宮城県	27 (38.0%)	4 (11.1%)	85_2%
5 秋田県	41 (59.4%)	8 (32.0%)	80.5%
6 山形県	17 (38.6%)	12 (34.3%)	29.4%
7 福島県	<u>51 (56.7%)</u>	28 (47.5%)	45.1%
8 茨城県	15 (17.6%)	1 (2.3%)	93.3%
9 栃木県	7 (14.3%)	1 (3.2%)	<u>85.7%</u>
10 群馬県	24 (34.3%)	10 (27.0%)	58.3%
<u> 11 埼玉県</u>	13 (14.1%)	3 (4.3%)	76.9%
12 千葉県	18 (22.5%)	8 (14.3%)	55.6%
13 東京都	11 (27.5%)	11 (28.2%)	0.0%
14 神奈川県	2 (5.4%)	2 (6.1%)	0.0%
15 新潟県	57 (50.9%)	7 (22.6%)	87.7%
16 富山県	11 (31.4%)	1 (6.7%)	90.9%
17 石川県	17 (41.5%)	1 (5.3%)	94.1%
18 福井県	18 (51.4%)	2 (11.8%)	88.9%
19 山梨県	41 (64.1%)	9 (32.1%)	78.0%
20 長野県	77 (64.2%)	42 (52.5%)	45.5%
21 岐阜県	56 (56.6%)	7 (16.7%)	87.5%
22 静岡県	15 (20.3%)	4 (10.8%)	73.3%
<u>23 愛知県</u> 24 三重県	18 (20.5%)	5 (8.2%)	7 <u>2.2%</u>
	31 (44.9%)	4 (13.8%)	87.1%
25 滋賀県	20 (40.0%)	8 (30.8%) 5 (19.2%)	60.0%
26 京都府 27 大阪府	21 (47.7%) 2 (4.5%)	- 117	76.2%
27 大阪府 28 兵庫県	2 (4.5%) 35 (38.5%)	2 (4.7%) 0 (0.0%)	100.0%
	24 (51.1%)	18 (46.2%)	25.0%
29 奈良県 30 和歌山県	28 (56.0%)	11 (36.7%)	60.7%
31 鳥取県	30 (76.9%)	7 (36.8%)	76.7%
32 島根県	45 (76.3%)	8 (38.1%)	82.2%
33 岡山県	50 (64.1%)	4 (14.8%)	92.0%
34 広島県	52 (60.5%)	2 (8.7%)	96.2%
35 山口県	33 (58.9%)	4 (20.0%)	87.9%
36 徳島県	32 (64.0%)	6 (25.0%)	81.3%
37 香川県	17 (39.5%)	1 (5.9%)	94.1%
38 愛媛県	42 (60.0%)	2 (10.0%)	95.2%
39 高知県	37 (69.8%)	19 (55.9%)	48.6%
40 福岡県	22 (22.7%)	7 (11.3%)	68.2%
41 佐賀県	25 (51.0%)	4 (20.0%)	84.0%
42 長崎県	55 (69.6%)	4 (17.4%)	92.7%
43 能本県	58 (61.7%)	15 (31.9%)	74.1%
44 天分県	38 (65.5%)	1 (5.6%)	97.4%
45 宮崎県	19 (43.2%)	9 (32.1%)	52.6%
46 鹿児島県	54 (56.3%)	16 (35.6%)	70.4%
47 沖縄県	27 (50.9%)	19 (46.3%)	29.6%
計	1,537 (47.6%)	478 (27.0%)	68.9%

※H11.3.31の1万人未満の市町村数は、 H7国勢調査人口による。

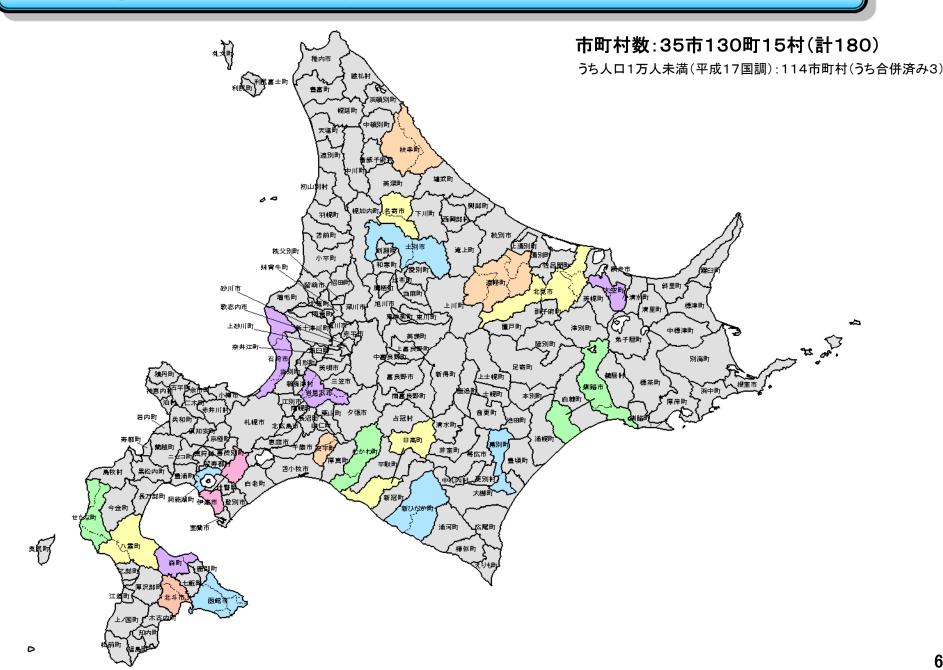
※H22.2.1の1万人未満の市町村数は、 H17国勢調査人口による。

※合併新法による合併32件を含む。

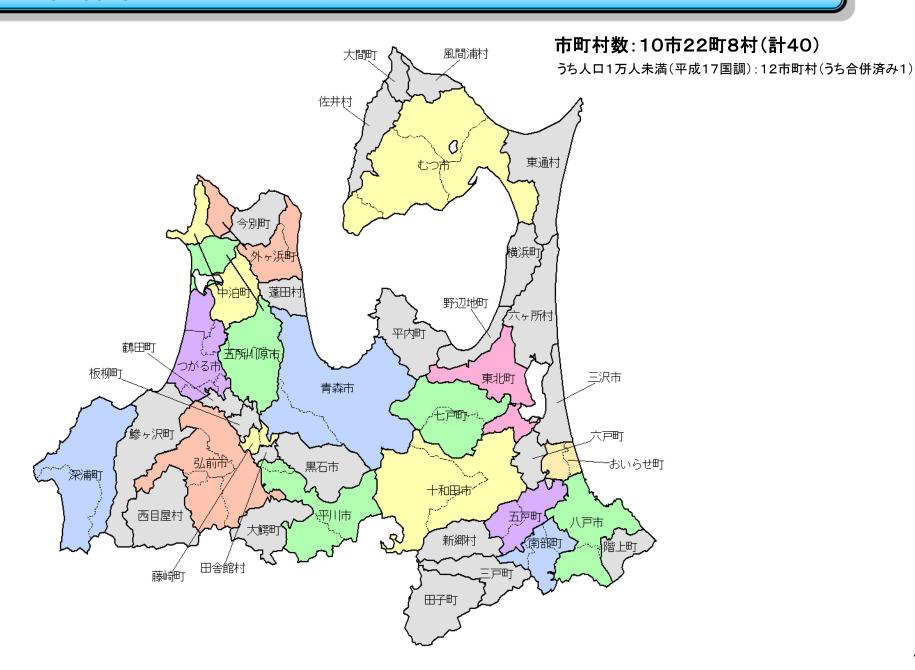
※岩出市の単独市制施行を含む。

※H20.11.5までに合併の官報告示を終え たもの。

北海道 平成22年2月1日(平成20年11月5日告示済みベース)



青森県 平成22年2月1日(平成20年11月5日告示済みベース)



東京都 平成22年2月1日(平成20年11月5日告示済みベース)

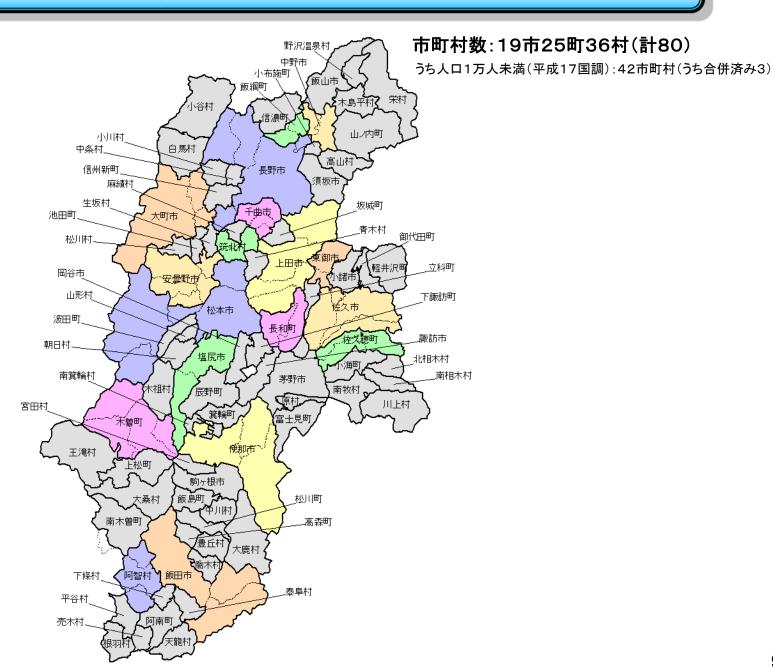
市町村数:26市5町8村(計39)

うち人口1万人未満(平成17国調):11市町村(うち合併済み0)

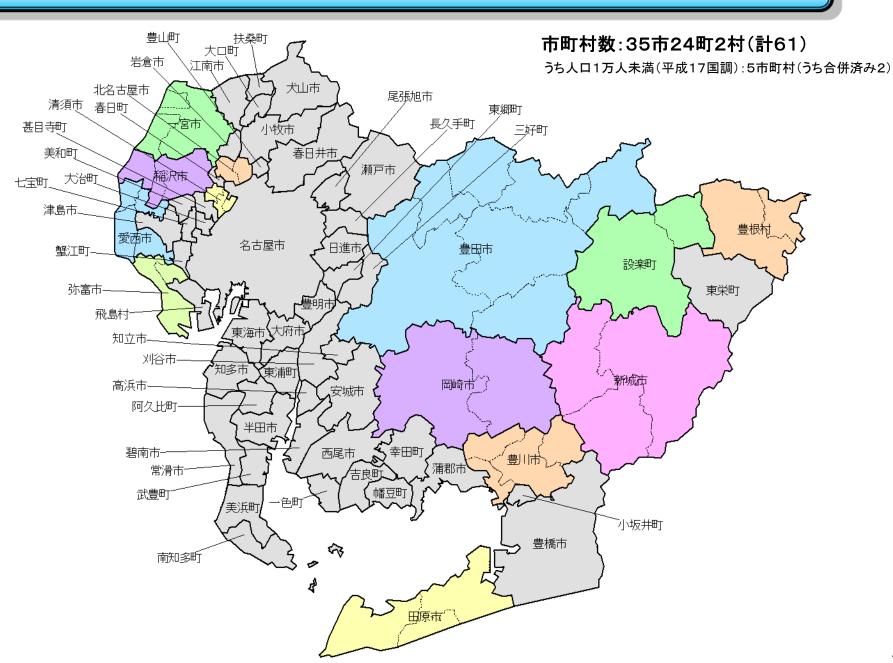


- 利島村
- 八丈町
- 新島村
- ・ 青ケ島村・ 小笠原村
- 神津島村三宅村
 - ※ 未合併

長野県 平成22年2月1日(平成20年11月5日告示済みベース)



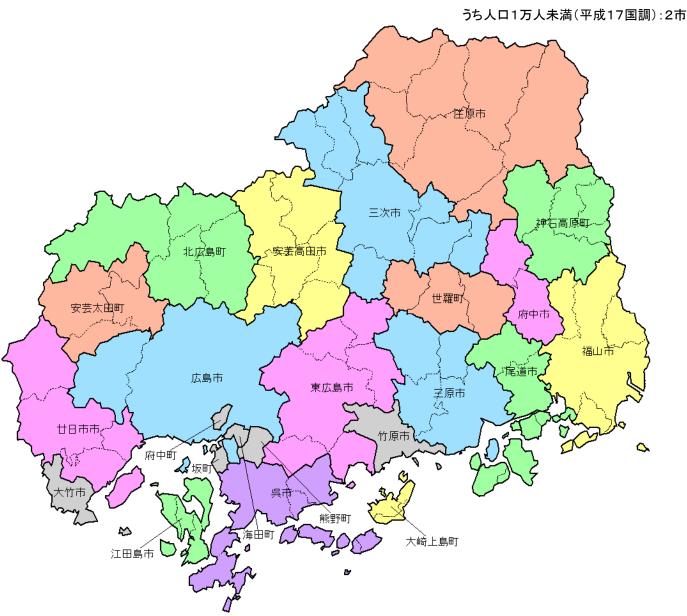
愛知県 平成22年2月1日(平成20年11月5日告示済みベース)



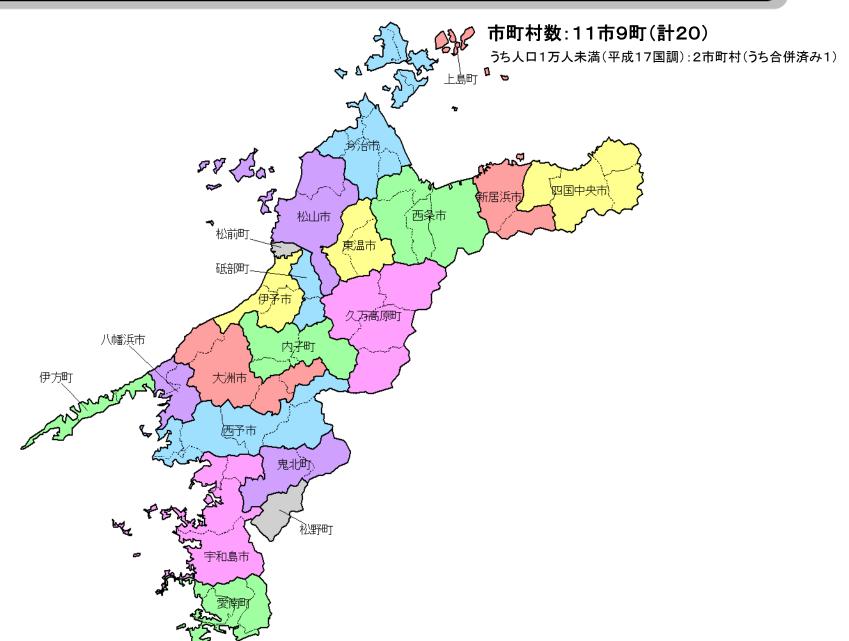
広島県 平成22年2月1日(平成20年11月5日告示済みベース)

市町村数:14市9町(計23)

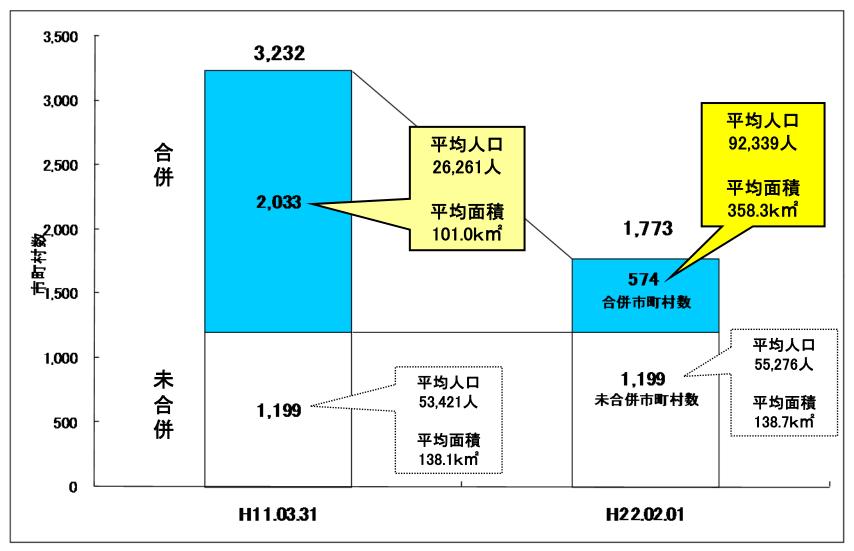
うち人口1万人未満(平成17国調):2市町村(うち合併済み2)



愛媛県 平成22年2月1日(平成20年11月5日告示済みベース)

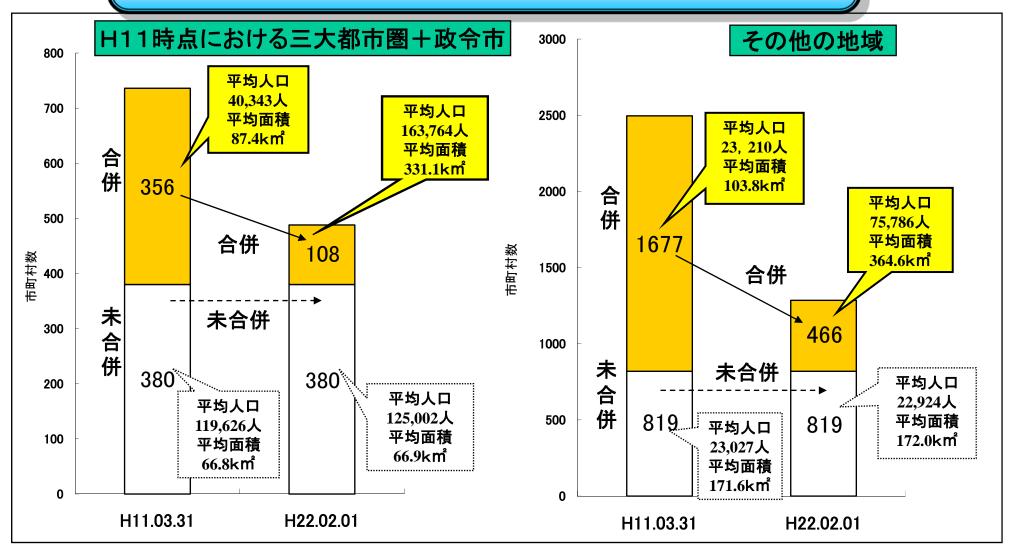


合併市町村と未合併市町村の対比



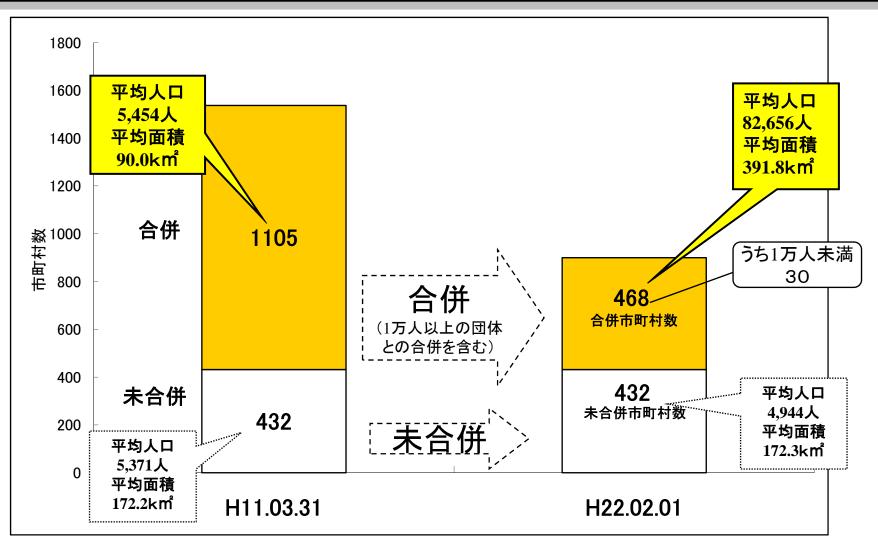
- ※ H20.11.5官報告示分までのもの。
- ※ 段階的に合併した市町村については、重複してカウントしていない。
- ※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。H22.2.1の人口は、平成17年国勢調査人口による。
- ※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。H22.2.1の面積は、「全国市町村要覧(平成20年度版)」の面積による。

合併市町村と未合併市町村の対比 (三大都市圏(政令市含む)とその他の地域の比較)



- ※ 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県とする。
- ※ H20.11.5までに合併の官報告示を終えたもの。
- ※ 段階的に合併した市町村については、重複してカウントしていない。
- ※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。H22.2.1の人口は、平成17年国勢調査人口による。
- ※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。H22.2.1の面積は、「全国市町村要覧(平成20年度版)」の面積による。

H11時点における1万人未満団体の変化



- ※ 1万人未満団体は、H7国勢調査人口による。
- ※ H20.11.5までに合併の官報告示を終えたもの。
- ※ 段階的に合併した市町村については、重複してカウントしていない。
- ※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。H22.2.1の人口は、平成17年国勢調査人口による。
- ※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。H22.2.1の面積は、「全国市町村要覧(平成20年度版)」の面積による。

団体種別ごとの市町村の人口・面積の変化

	RΔ			H11.3.31				
区分		団体数	人口		面積	直積(km²)		
	市	670	90,361,923	(76.8%)	104,923.0	(28.3%)	
	指定都市	12	19,150,697	(16.3%)	6,022.5	(1.6%)	
	中核市	21	9,474,610 ((8.1%)	7,362.1	(2.0%)	
	特例市 その他の市	637	61,736,616	(52.4%)	91,538.3	(24.7%)	
	町村	2,562	27,240,709	(23.2%)	266 ,117.5	(71.7%)	
	By	1,994	24,767,689	(21.1%)	206,010.3	(55.5%)	
	村	568	2,473,020	(2.1%)	60,107.2	(16.2%)	
	全国計	3,232	117,602,632	(100.0%)	371,040.5	(100.0%)	
(5	参考)全国平均		36,387		114.8			

	νΔ			H22.2.1			
	区分	団体数	人口	面積(km²)			
	市	783	106,254,498 (89.1%)	212,407.6	(57.1%)
	指定都市	18	25,174,845 (21.1%)	11,226.0	(3.0%)
	中核市	41	17,133,080 (14.4%)	18,780.3	(5.0%)
	特例市 その他の市	724	63,946,573 (53.6%)	182,401.3	(49.1%)
	町村	990	13,023,843 (10.9%)	159,529.1	(42.9%)
	Bit	801	12,126,503 (10.2%)	135,674.4	(36.5%)
	村	189	897,340 (0.8%)	23,854.7	(6.4%)
	全国計	1,773	119,278,341 (100.0%)	371,936.7	(100.0%)
(参考)全国平均		67,275		209.8		

- ※ H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。
- ※ H22.2.1の人口は、平成17年国勢調査人口による。
- ※ H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。
- ※ H22.21の面積は、「全国市町村要覧(平成20年度版)」の面積による。
- ※ 指定都市はH21.4.1施行の市(岡山市)を反映済み。
- ※ 中核市はH21.4.1施行の市(前橋市、大津市、尼崎市)を反映済み。
- ※ 特例市は、H21.4.1施行の市(熊谷市)を反映済み。
- ※ 特例市制度は平成12年4月から施行。
- ※ H20.11.5 官報告示分までのもの。

人口段階別の市町村の人口・面積の変化

		H11.3.31					
	団体数	人口		面積()	km²)		
50万人以上	21	24,459,688 (20.8%)	7,910 (2.1%)		
30万人以上50万人未满	43	16,672,731 (14.2%)	11,025 (3.0%)		
20万人以上30万人未满	41	10,139,015 (8.6%)	7,624 (2.1%)		
10万人以上20万人未满	115	15,609,766 (13.3%)	13,901 (3.7%)		
5万人以上10万人未满	227	15,738,410 (13.4%)	24,690 (6.7%)		
3万人以上5万人未满	262	10,015,674 (8.5%)	30,248 (8.2%)		
1万人以上3万人未满	986	16,620,311 (14.1%)	101,818 (27.4%)		
1万人未満	1,537	8,347,037 (7.1%)	173,826 (46.8%)		
全国計	3,232	117,602,632 (100.0%)	371,040 (100.0%)		
(参考)全国平均		36,387		114.8			

	H22.2.1	
団体数	人口	面積(km²)
27	30,355,640 (25.4%)	14,103 (3.8%)
45	17,272,455 (14.5%)	16,041 (4.3%)
41	10,052,071 (8.4%)	11,937 (3.2%)
150	20,675,510 (17.3%)	39,602 (10.6%)
279	19,316,272 (16.2%)	62,970 (16.9%)
264	10,198,516 (8.6%)	56,183 (15.1%)
489	8,898,608 (7.5%)	84,905 (22.8%)
478	2,509,269 (2.1%)	86,197 (23.2%)
1,773	119,278,341 (100.0%)	371,937 (100.0%)
	67,275	209.8

[※] H11.3.31の人口は、平成7年国勢調査人口による。

[※] H22.2.1の人口は、平成17年国勢調査人口による。

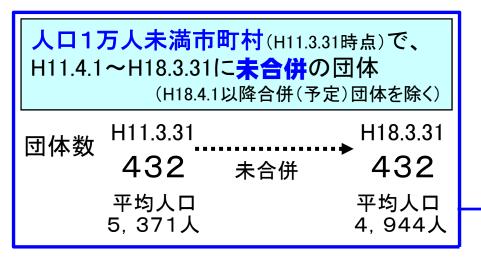
[※] H11.3.31の面積は、「全国市町村要覧(平成10年度版)」の面積による。

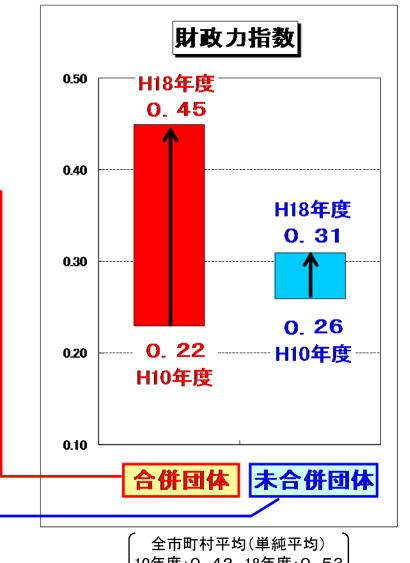
[※] H22.2.1の面積は、「全国市町村要覧(平成20年度版)」の面積による。

[※] H20.11.5までに合併の官報告示を終えたもの。

人口1万人未満市町村 (H11.3.31時点) の財政状況の変化





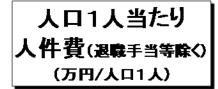


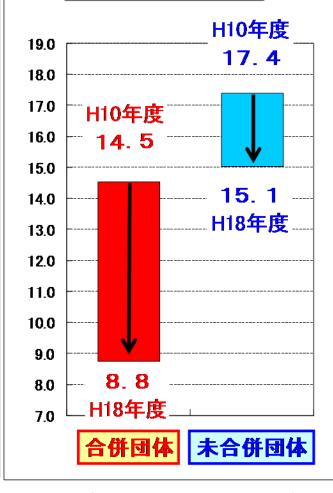
10年度:0.42 18年度:0.53

※合併団体、未合併団体に区分して単純平均

一般職員数 (人/人口千人) H10年度 22.0 20.5 21.0 20.0 H10年度 19.0 **17** 1 18.0 **17.9** 17.0 H18年度 16.0 15.0 14.0 13.0 12.0 11.0 10.0 H18年度 90 未合併団体 合併団体

人口千人当たり





全市町村平均(単純平均) 10年度:13.3 18年度:11.0] 全市町村平均(単純平均) 10年度:11.3 18年度:9.2

※合併団体、未合併団体に区分して単純平均

(注)

- ・各数値は、各年度の普通会計決算ベース。
- <財政力指数> (基準財政収入額÷基準財政需要額) の3か年平均
- <経常収支比率(%)>

人件費、扶助費、公債費 等に充当した一般財源

経常一般財源 (地方税や普 + 補てん債 + 財政 通交付税等) 対策債

- <一般職員数、人件費>
 - ・一般職員には、教育公務員及び臨時職 員は含まれていない。
 - ・人件費は、退職手当等を除く。

 $- \times 100^{\circ}$